



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,805	2.0	787	33.7	651	9.1	462	11.3
28年3月期第1四半期	8,629	△2.1	588	△42.1	596	△41.1	415	△33.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 421百万円 (△13.6%) 28年3月期第1四半期 488百万円 (△35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	11.84	11.83
28年3月期第1四半期	10.44	10.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	44,315	16,069	36.2	410.65
28年3月期	43,644	16,041	36.7	409.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 16,060百万円 28年3月期 16,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施予定であり、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の当該配当金は、それぞれ10円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,300	5.0	1,200	△10.7	1,150	△12.4	750	△14.7	19.09
通期	38,000	6.7	2,800	△11.0	2,700	△8.3	1,850	△5.7	470.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施予定であり、平成29年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の当該1株当たり当期純利益は、47円8銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	42,614,205 株	28年3月期	42,614,205 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,505,626 株	28年3月期	3,505,003 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	39,108,753 株	28年3月期1Q	39,827,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年6月29日開催の第84回定時株主総会において株式併合について承認可決を受け、平成28年10月1日をもって普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、平成29年3月期の期末配当予想及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8
(4) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善しているものの実質賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷や、一部新興国の景気下振れや円高の進行による企業収益への影響により足踏み状態が続く中、6月の英国のEU離脱により先行きの不透明感が増しています。

医薬品業界におきましては、本年4月の診療報酬改定により、薬価が引き下げられた影響がある一方で、ジェネリック医薬品に関しては外来後発医薬品使用体制加算などの使用促進策が追加されました。

また、当社グループとしましては、本年6月に3成分3品目のジェネリック医薬品を新発売するとともに、創薬研究では神経障害性疼痛治療薬候補のNC-2600が国内で第I相臨床試験に入りました。また海外におきましては、ベトナムでの工場建設が平成29年の竣工に向けて順調に進んでおります。

(医薬品事業)

医薬品事業のうちジェネリック医薬品については、本年4月の診療報酬改定における新たなジェネリック医薬品使用促進策が当初予想したほどの効果は出ていないものの、薬価改定による単価引き下げの影響を補い、自社販売売上は前年同期比5.0%の増収となった一方で、同業他社向けの導出売上は市場競争の厳しさなどから受注が伸びず、受託を含めたジェネリック医薬品事業の売上高は7,543百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また主力品については、薬価改定やジェネリック医薬品への置換による影響を受けて前年同期比23.3%の減収となりました。

これらの結果、医薬品事業全体の売上高は8,678百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は800百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

(その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、市場競争の激化により、売上高は126百万円(前年同期比20.8%減)となり、13百万円の営業損失(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,805百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は787百万円(前年同期比33.7%増)、経常利益は651百万円(前年同期比9.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は462百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

1)資産

流動資産は前期末に比べて706百万円増加し、28,084百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて34百万円減少し、16,229百万円となりました。これは機械装置の取得があった一方で、投資有価証券の減少などによるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて671百万円増加し、44,315百万円となりました。

2)負債

流動負債は前期末に比べて1,021百万円増加し、16,676百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて377百万円減少し、11,569百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて644百万円増加し、28,246百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前期末に比べて27百万円増加し、16,069百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、主に為替換算調整勘定の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年5月12日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,223	7,820
受取手形及び売掛金	14,241	14,127
商品及び製品	3,652	3,598
仕掛品	679	775
原材料及び貯蔵品	843	880
繰延税金資産	569	678
その他	168	203
流動資産合計	27,378	28,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,531	4,497
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	1,892
工具、器具及び備品(純額)	271	259
土地	5,448	5,448
リース資産(純額)	241	241
建設仮勘定	688	686
有形固定資産合計	12,917	13,025
無形固定資産		
リース資産	19	21
ソフトウェア	23	28
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	63	69
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302	2,266
長期貸付金	3	3
長期前払費用	312	293
敷金及び保証金	94	94
繰延税金資産	268	175
その他	358	358
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	3,282	3,133
固定資産合計	16,263	16,229
繰延資産		
社債発行費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	43,644	44,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,087	1,806
電子記録債務	5,121	5,275
短期借入金	500	1,240
1年内返済予定の長期借入金	3,559	3,472
リース債務	128	120
未払金	65	63
未払法人税等	282	250
未払消費税等	210	203
未払費用	2,482	2,774
預り金	67	191
返品調整引当金	2	2
販売促進引当金	418	394
その他	728	881
流動負債合計	15,655	16,676
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	8,739	8,513
リース債務	215	220
役員退職慰労引当金	374	382
退職給付に係る負債	1,162	1,075
受入敷金保証金	9	9
繰延税金負債	75	-
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
固定負債合計	11,946	11,569
負債合計	27,602	28,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,305	1,305
利益剰余金	9,042	9,110
自己株式	△1,580	△1,580
株主資本合計	13,072	13,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	721
土地再評価差額金	2,633	2,633
為替換算調整勘定	△7	△66
退職給付に係る調整累計額	△413	△369
その他の包括利益累計額合計	2,960	2,919
新株予約権	8	9
純資産合計	16,041	16,069
負債純資産合計	43,644	44,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,629	8,805
売上原価	4,636	4,794
売上総利益	3,993	4,011
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	3,994	4,011
販売費及び一般管理費	3,405	3,224
営業利益	588	787
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	22	21
固定資産賃貸料	4	4
持分法による投資利益	5	5
その他	14	10
営業外収益合計	51	42
営業外費用		
支払利息	35	35
為替差損	-	133
支払手数料	2	1
その他	5	7
営業外費用合計	43	178
経常利益	596	651
税金等調整前四半期純利益	596	651
法人税、住民税及び事業税	273	287
法人税等調整額	△92	△99
法人税等合計	180	188
四半期純利益	415	462
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	415	462

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	415	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△26
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	3	-
為替換算調整勘定	-	△58
退職給付に係る調整額	1	44
その他の包括利益合計	72	△41
四半期包括利益	488	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	421
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,469	160	8,629	—	8,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	4	△ 4	—
計	8,472	161	8,633	△ 4	8,629
セグメント利益	586	2	588	—	588

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,678	126	8,805	—	8,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	2	8	△ 8	—
計	8,683	129	8,813	△ 8	8,805
セグメント利益又は損失(△)	800	△ 13	787	—	787

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。